

令和元年度
一般会計等財務書類の概要



尼 崎 市
令和2年10月

< 目 次 >

1.	はじめに	1
2.	財務書類の体系	
	・ 財務書類の作成対象となる団体（会計）	2
3.	財務書類 4 表の相互関係	3
4.	財務書類の解説（概略）	
	・ 貸借対照表	4
	・ 行政コスト計算書	6
	・ 純資産変動計算書	8
	・ 資金収支計算書	10
5.	主な分析指標	12
6.	類似の中核市との指標比較	13
7.	おわりに	14
8.	財務書類（様式）	15

1. はじめに

■財務書類等の作成目的

地方公共団体の会計制度は、住民から徴収した対価性のない税財源の配分を、議会の議決を経た予算を通じて事前の統制下で行うものであり、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

一方、国・地方を通じて厳しい財政状況におかれている中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成12年度より総務省から従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計の考え方・手法を活用した財務書類（旧総務省方式）の作成・公表が推進され、その後いくつかの作成モデルが示される中で、本市におきましても、平成20年度決算分から、決算統計データを活用した簡便な方法（総務省方式改訂モデル）による財務書類を作成・公表を行っています。

しかしながら、従来の地方公会計制度には、財務書類の作成方法が複数あることによって比較可能性の確保に課題があるほか、固定資産台帳の整備が十分でなく、本格的な複式簿記の導入に至らないといった課題がありました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう総務省から地方公共団体に要請されています。

こうしたことを受け、本市においても、統一的な基準による財務書類等を作成しているものであり、今後、継続して財務書類等を作成・分析していくことで、他都市との財務書類等の比較や、財務書類等から得られる情報の経年変化を通じ、一層、財政の透明性を高めるとともに、財政の効率化・適正化に努めていきたいと考えています。

2. 財務書類の体系

■財務書類の作成対象となる団体（会計）

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、地方公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」があります。この冊子では「一般会計等財務書類」について掲載しています。

連結財務書類の範囲（尼崎市及び関連団体）

全体財務書類の範囲（尼崎市）

一般会計等財務書類の範囲（尼崎市のうち地方公営事業会計を除く）

一般会計
一般会計

地方公営事業会計以外の特別会計

育英事業費会計
公共用地先行取得事業費会計
公害病認定患者救済事業費会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費会計
青少年健全育成事業費会計

地方公営事業会計

国民健康保険事業費会計
地方卸売市場事業費会計
農業共済事業費会計
介護保険事業費会計
後期高齢者医療事業費会計
水道事業費会計
工業用水道事業費会計
下水道事業費会計
モーターボート競走事業費会計

一部事務組合・広域連合

丹波少年自然の家事務組合
阪神水道企業団
兵庫県競馬組合
兵庫県後期高齢者医療広域連合

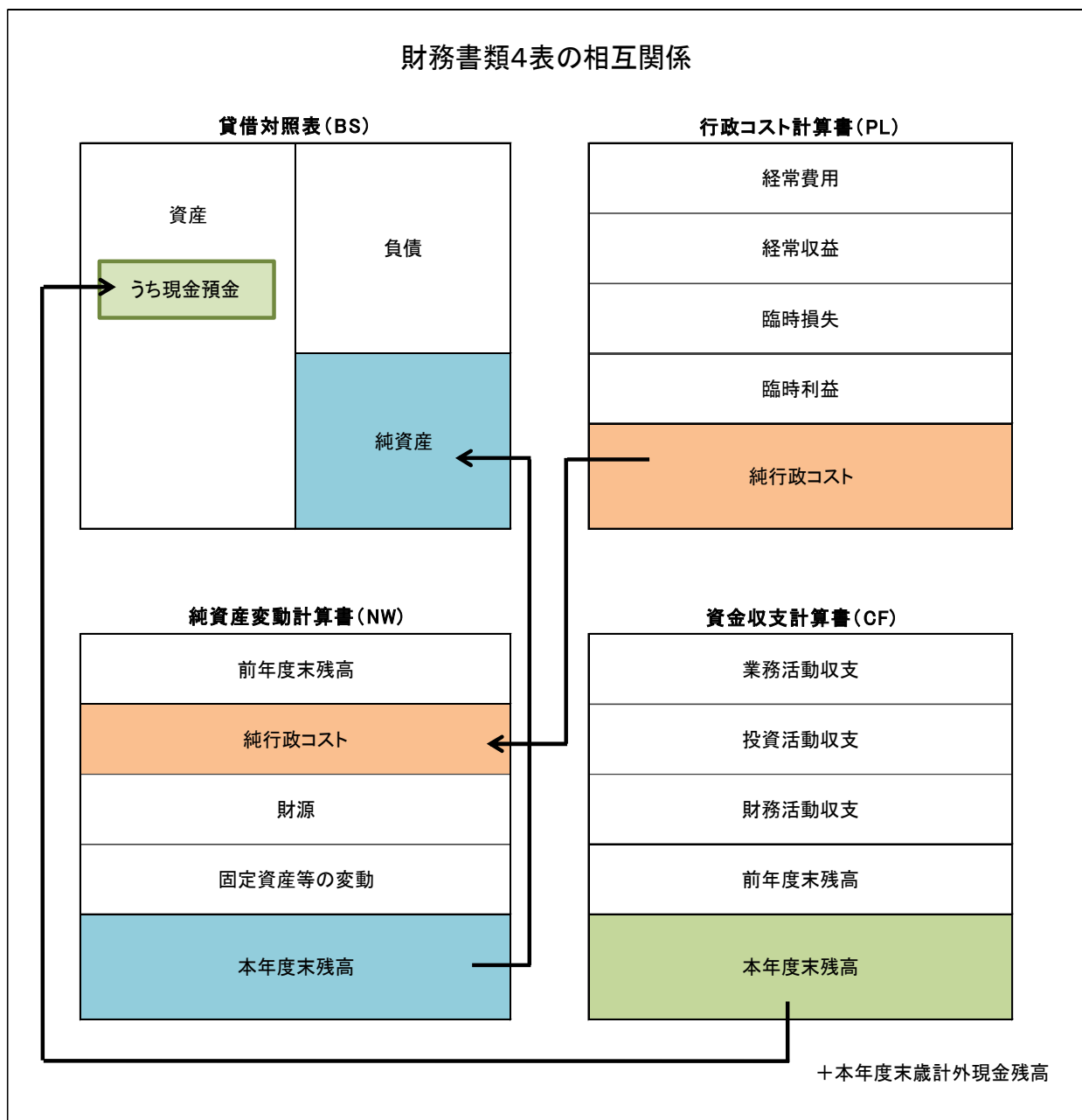
地方三公社

尼崎市土地開発公社

第三セクター等

社会福祉法人 尼崎市社会福祉事業団
公益財団法人 尼崎健康医療財団
公益財団法人 尼崎口腔衛生センター
公益財団法人 尼崎市文化振興財団
公益財団法人 尼崎市地域産業活性化機構
公益財団法人 尼崎環境財団
公益財団法人 尼崎緑化公園協会
公益財団法人 尼崎市スポーツ振興事業団
一般財団法人 あまがさき観光局
株式会社 エーリック
尼崎都市開発 株式会社
尼崎中高年事業 株式会社
尼崎交通事業振興 株式会社

3. 財務書類4表の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち、現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の純資産の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の純行政コストの金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類の解説（概略）

※表内の数値は全て表示単位未満を四捨五入で記載しているため、表内において積み上げと合計が一致しない場合があります。

貸借対照表（BS : Balance Sheet）

■資産はどのくらいで、負債はどのくらいあるのか？

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における地方公共団体の**財政状態（ストック）**を明らかにすることを目的として作成されたものです。

貸借対照表の左側（借方）は行政サービスを提供するための**資源**である資産を表示し、右側（貸方）は将来返済する義務である**負債**及び資産から負債を差し引いた**純資産**を表示します。

一般的には、**現在までの世代**が負担した純資産（税金など）及び**将来の世代**が負担する負債（市債など）を財源として、現在の世代が保有する資産が形成されたものと理解されています。そのため、負債が多いほど将来の世代の負担が大きくなります。

	科目	金額	科目	金額	
学校、住宅などのインフラ以外の土地、建物、工作物など	固定資産		負債		償還予定が1年を超える市債
	有形固定資産		固定負債		
建設中の建物など、完成前の資産への支出等を仮に計上するもの	事業用資産		地方債		将来の退職手当の支給見込額
	土地		長期未払金		
	建物		退職手当引当金		損失補償債務等により生じる将来の支払見込額
	工作物		損失補償等引当金		
道路、公園などの用に供される土地、建物、工作物など	建設仮勘定		その他		
	インフラ資産		流動負債		償還予定が1年以内の市債
	土地		1年内償還予定地方債		
	建物		未払金		翌年度の賞与等の支給見込額のうち本年度に属する部分
100万円以上の備品	工作物		賞与等引当金		
	建設仮勘定		預り金		
ソフトウェア、借地権など	物品		その他		
	無形固定資産		純資産		県民税保管金、契約保証金など
有価証券、出資金	投資その他の資産		固定資産等形成分		
	投資及び出資金		余剰分(不足分)		現在までの世代が形成した固定資産等(固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金)
1年を超えて回収されていない債権	長期延滞債権				
	長期貸付金・基金				
	その他				
回収が見込まれない部分(マイナスで表示)	徴収不能引当金				
	流動資産				現金預金等(短期貸付金・基金を除く流動資産)から負債を控除した額
未収金、徴収不能引当金など	現金預金				
	短期貸付金・基金				
	その他				
	資産合計		負債及び純資産合計		

■資産は約 8,746 億円、負債は約 2,585 億円、純資産は前年度より約 77 億円の増

令和元年度末時点における尼崎市の資産は約 8,746 億円で、これに対応するものとして、将来返済が必要な負債が約 2,585 億円、資産から負債を差し引いた約 6,161 億円が純資産となっています。資産に対する割合は、負債が 29.6%、純資産が 70.4%となっています。

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	元年度	30年度	増減	科目	元年度	30年度	増減
固定資産	851,588	858,791	▲ 7,203	負債	258,532	270,935	▲ 12,403
有形固定資産	818,258	823,313	▲ 5,055	固定負債	225,206	237,255	▲ 12,048
事業用資産	482,477	489,427	▲ 6,950	地方債	203,246	216,000	▲ 12,754
土地	332,136	334,435	▲ 2,299	長期未払金	1,739	1,568	171
建物	142,683	146,818	▲ 4,135	退職手当引当金	19,270	18,904	366
工作物	5,762	6,861	▲ 1,100	損失補償等引当金	239	67	172
建設仮勘定	1,897	1,313	584	その他	712	715	▲ 4
インフラ資産	332,925	330,932	1,993	流動負債	33,326	33,680	▲ 354
土地	293,005	290,563	2,442	1年内償還予定地方債	29,125	29,497	▲ 373
建物	6,687	7,054	▲ 367	未払金	342	391	▲ 49
工作物	33,099	33,246	▲ 147	賞与等引当金	2,004	1,993	11
建設仮勘定	134	70	64	預り金	1,855	1,799	56
物品	2,855	2,953	▲ 98	その他	-	-	-
無形固定資産	709	740	▲ 31	純資産	616,067	608,372	7,695
投資その他の資産	32,622	34,738	▲ 2,116	固定資産等形成分	870,272	874,850	▲ 4,578
投資及び出資金	18,890	21,478	▲ 2,588	余剰分(不足分)	▲ 254,205	▲ 266,478	12,273
長期延滞債権	4,004	4,322	▲ 318				
長期貸付金・基金	10,100	9,322	778				
その他	51	51	0				
徴収不能引当金	▲ 423	▲ 434	12				
流動資産	23,011	20,516	2,495				
現金預金	3,318	3,303	16				
短期貸付金・基金	18,684	16,058	2,625				
その他	1,009	1,154	▲ 146				
資産合計	874,599	879,307	▲ 4,708	負債及び純資産合計	874,599	879,307	▲ 4,708

※有形固定資産及び無形固定資産のうち、償却資産については、減価償却累計額を控除した金額を表示しています。

主な増減内容

●固定資産・流動資産の部

事業用資産-土地	▲約23億円	東警察署跡地や県立塚口病院跡地の売却による減など
事業用資産-建物	▲約41億円	旧宮ノ北住宅(2次工区)の解体や旧若草中学校の解体による減など
インフラ資産-土地	+約24億円	園田豊中線の買戻しによる増など
投資及び出資金	▲約26億円	阪神水道企業団の出資範囲の修正による減など
短期貸付金・基金	+約26億円	不動産売払収入の減債基金への積立て、収支剰余の財政調整基金への積立てによる増など

●負債の部

地方債	▲約128億円	地方債の新規発行による増(+約163億円)
1年内償還予定地方債	▲約4億円	地方債の返済による減(▲約295億円) → 全体として▲約132億円の減

●純資産の部

固定資産等形成分	▲約46億円	有形固定資産の減(▲約51億円)、短期貸付金・基金の増(+約26億円)など
余剰分(不足分)	+約123億円	負債(主に地方債)の減

行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

■行政サービスを提供するためにどれだけのコストがかかっているのか？

行政コスト計算書は、地方公共団体の費用・収益（フロー）を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における損益計算書に相当します。ただし、損益計算書においては収益と費用の差額である純利益を表示するものに対し、行政コスト計算書においては行政サービスの提供に要したコストの内訳を表示します。これは、企業は利益の追求を目的としているため、収益と費用の差額である純利益を表示することに重点が置かれているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の増進を目的としているため、税金や補助金の使途を表示することに重点が置かれているためです。

経常費用（業務費用及び移転費用）と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた金額を純行政コストといいます。純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

	科目	金額	科目	金額
	経常費用		経常収益	
本年度に発生した翌年度支給される期末勤勉手当等の見込額 本年度に発生した将来支給される退職手当見込額 消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって資産計上されないもの 耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分 他団体や個人に支払う補助金や負担金など 資産の売却損など、臨時的に生じた損失	業務費用		使用料及び手数料	公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など
	人件費		その他	
	職員給与費		臨時利益	資産の売却益など、臨時的に生じた利益
	賞与等引当金繰入額		収益・利益 合計	
	退職手当引当金繰入額			
	その他			
	物件費等			
	物件費			
	維持補修費			
	減価償却費			
その他の業務費用				
移転費用				
補助金等				
社会保障給付				
他会計への繰出金				
その他				
臨時損失				
費用・損失 合計			純行政コスト	

税金や国庫支出金は収益に該当しない
 地方公会計における税金や国庫支出金などは、行政活動の努力（費用）に対する成果として得られるものではないため、収益には計上せず、企業会計における株主資本と同様に、純資産に計上します。

■純行政コストは約 1,594 億円、前年度から約 34 億円の増加

令和 2 年度の純行政コストは約 1,594 億円となりました。費用・損失面は、人件費の増加などにより経常費用が約 39 億円の増加、阪神水道企業団への出資範囲の修正などにより臨時損失が約 28 億円の増加、収益・利益面では、資産除売却益が前年度より多くなったことなどによって臨時利益が約 35 億円の増加となり、全体として、純行政コストは前年度から約 34 億円増加しました。

行政コスト計算書
(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	元年度	30年度	増減	科目	元年度	30年度	増減
経常費用	172,401	168,477	3,924	経常収益	12,994	13,206	▲ 212
業務費用	68,558	66,782	1,777	使用料及び手数料	6,805	6,894	▲ 90
人件費	28,668	27,330	1,337	その他	6,189	6,312	▲ 122
職員給与費	21,438	20,995	443	臨時利益	3,693	200	3,494
賞与等引当金繰入額	2,004	1,993	11	収益・利益 合計	16,687	13,406	3,281
退職手当引当金繰入額	1,911	847	1,064				
その他	3,315	3,496	▲ 181				
物件費等	36,862	36,295	568				
物件費	24,160	23,534	626				
維持補修費	1,299	1,475	▲ 176				
減価償却費	11,403	11,286	117				
その他	-	-	-				
その他の業務費用	3,029	3,157	▲ 128				
移転費用	103,843	101,695	2,148				
補助金等	16,202	16,472	▲ 270				
社会保障給付	74,868	72,848	2,020				
他会計への繰出金	12,760	12,241	519				
その他	13	135	▲ 122				
臨時損失	3,705	941	2,763				
費用・損失 合計	176,106	169,418	6,688	純行政コスト	▲ 159,419	▲ 156,013	▲ 3,406

主な増減内容

●経常費用の部

人件費	+約11億円	退職手当引当金繰入額の増など
物件費	+約6億円	プレミアム付商品券関係事業費の増、歴史資料保存公開事業費の増など
社会保障給付	+約20億円	幼児教育・保育無償化による施設型給付費の増など
他会計への繰出金	+約5億円	介護保険事業費会計への繰出金の増など

●経常収益の部

使用料及び手数料	▲約1億円	保育所使用料の減など
----------	-------	------------

純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

■純資産は年度中にどのように動いたのか？

純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が会計期間中でどのように変動したのかを明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額を**本年度差額**、そこから有価証券等の評価増減額を表す資産評価差額、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を表す無償所管換等を加えた金額を**本年度純資産変動額**といいます。

さらに、本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた金額を**本年度末純資産残高**といい、貸借対照表の純資産の部と一致します。

一般的に、地方公共団体における純資産の変動は、**現世代と将来世代との間での資源の配分**を意味しており、例えば財源（市税や国県補助金）以上に費用（純行政コスト）をかけると、将来世代が利用すべき資源を先に使うことを意味するため、純資産は減少します。逆に財源よりも少ない費用でまかなえれば、将来世代に利用可能な資源を残したことを意味するため、純資産は増加します。

	科目	金額
	前年度末純資産残高	
市税、地方交付税、寄付金など	純行政コスト(▲)	
	財源	
国または県からの補助金、負担金など	税収等	
	国県等補助金	
	本年度差額	
有価証券等の資産評価額の増減	資産評価差額	
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など	無償所管換等	
	その他	
	本年度純資産変動額	
	本年度末純資産残高	

■本年度差額は約 68 億円のプラス、本年度末純資産残高は約 77 億円の増加

税金等と国県等補助金を合計した**財源は約 1,663 億円**、財源から純行政コストを差し引いた**本年度差額は約 68 億円のプラス**となり、会計期間中に発生したコストを財源で賄うことができました。

また、無償所管換等の約 9 億円を含めると、**純資産は前年度より約 77 億円増加**しました。純資産の増加内訳は、土地・建物などの固定資産等が約 46 億円の減、負債の減少に伴う現金預金等が約 123 億円の増となっています。

純資産変動計算書
(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	元年度	30年度	増減
前年度末純資産残高	608,372	598,568	9,804
純行政コスト(△)	▲ 159,419	▲ 156,013	▲ 3,406
財源	166,257	162,107	4,150
税金等	105,109	103,482	1,627
国県等補助金	61,148	58,626	2,523
本年度差額	6,838	6,095	743
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	857	3,709	▲ 2,852
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,695	9,804	▲ 2,109
本年度末純資産残高	616,067	608,372	7,695

主な増減内容

●財源の部

税金等	+約16億円	市税(個人、法人)、税外諸収入、地方交付税の増など
国県等補助金	+約25億円	幼児教育・保育無償化関係の補助金の増など

●無償所管替等

無償所管替等	▲約29億円	水明公園(用地交換)等
--------	--------	-------------

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

■資金はどのような内訳で動いているのか？

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。ただし、資金収支計算書では、資金収支を業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に区分して表示します。

一般的に、業務収入を財源として業務支出を行うとともに、財務活動収入及び投資活動収入を財源として投資活動支出を行います。

なお、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

	科目	金額
	業務活動収支	
業務を行うにあたって支出した金額	業務支出	
	業務費用支出	
市債の利息に要した支出	人件費支出	
	物件費等支出	
補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどに要した支出	支払利息支出	
	その他の支出	
	移転費用支出	
	業務収入	
市税、地方交付税、国県等補助金などの収入	税込等収入	
	国県等補助金収入	
	その他の収入	
施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどの支出	臨時支出	
	臨時収入	
	投資活動収支	
	投資活動支出	
市税、地方交付税、国県等補助金などの収入	投資活動収入	
	財務活動収支	
市債の償還などの支出	財務活動支出	
	財務活動収入	
市債の発行などの収入	本年度資金収支額	
	前年度末資金残高	
	本年度末資金残高	
業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額	本年度末歳計外現金残高	
	本年度末現金預金残高	

■業務活動収支は約 152 億円の黒字、現金預金残高は前年度とほぼ同額

令和元年度の業務活動収支は約 152 億円の黒字となり、この黒字分で投資活動収支と財務活動収支の赤字分を補うこととなります。

投資活動収支は約 17 億円の赤字となっていますが、これは、公共施設等の整備を行う際に活用する地方債の発行収入が財務活動収支に含まれているためです。そして、この財務活動収支が約 135 億円の赤字となっているのは、新たに発行した地方債よりも地方債の償還額（借金の返済）の方が大きいからであり、これは、将来負担を縮減していることを示しています。

この結果、令和元年度における本年度末資金残高は約 8 億円となり、これに歳計外現金残高の約 26 億円を含めると、本年度末現金預金残高は約 33 億円となり、前年度とほぼ同額です。

資金収支計算書
(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	元年度	30年度	増減
業務活動収支	15,216	13,761	1,455
業務支出	160,256	157,581	2,675
業務費用支出	56,395	55,867	528
人件費支出	28,291	28,045	245
物件費等支出	25,460	25,009	451
支払利息支出	1,572	1,939	▲ 367
その他の支出	1,073	874	199
移転費用支出	103,861	101,713	2,147
業務収入	175,473	171,342	4,131
税金等収入	105,128	103,618	1,510
国県等補助金収入	57,318	54,573	2,745
その他の収入	13,027	13,151	▲ 124
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	▲ 1,746	▲ 6,902	5,156
投資活動支出	14,320	14,999	▲ 679
投資活動収入	12,573	8,097	4,477
財務活動収支	▲ 13,507	▲ 6,488	▲ 7,019
財務活動支出	29,863	32,624	▲ 2,761
財務活動収入	16,356	26,136	▲ 9,780
本年度資金収支額	▲ 37	371	▲ 408
前年度末資金残高	788	417	371
本年度末資金残高	751	788	▲ 37
本年度末歳計外現金残高	2,567	2,515	52
本年度末現金預金残高	3,318	3,303	16

5. 主な分析指標

住民一人当たり資産額(円)	元年度	1,888,021	人口1人当たりの資産総額をいいます。資産総額が減少したことに伴い、指標数値は前年度より11,401円減少しました。
資産総額	30年度	1,899,422	
住民基本台帳人口	増減	▲ 11,401	
住民一人当たり負債額(円)	元年度	558,101	人口1人当たりの負債総額をいいます。負債総額が減少したことに伴い、指標数値は前年度より27,155円減少しました。
負債総額	30年度	585,256	
住民基本台帳人口	増減	▲ 27,155	
住民一人当たり行政コスト(円)	元年度	344,091	人口1人当たりの行政コストをいいます。純行政コストが増加したことに伴い、指標数値は前年度より7,108円増加しました。
純行政コスト	30年度	337,008	
住民基本台帳人口	増減	7,083	
純資産比率(%)	元年度	70.4	資産総額に対する純資産総額の割合をいいます。純資産の増加に伴い、指標数値は前年度より1.2%増加しています。純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。
純資産総額	30年度	69.2	
資産総額	増減	1.2	
有形固定資産減価償却率(%)	元年度	66.7	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をいいます。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するものです。この数値が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から期間が経過していることを表します。
償却資産の減価償却累計額	30年度	65.8	
償却資産の取得価額等	増減	0.9	
基礎的財政収支(百万円)	元年度	18,450	税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなっているかを示すものです。この指標については、公共施設等の整備等を行った場合には投資活動収支が赤字になるため、指標数値が赤字になることもあります。それは、地方債を発行して投資活動を行っているためです。
財務活動収支(支払利息支出除く)+ 投資活動収支(基金取崩収入、基金積立金 支出除く)	30年度	11,203	
	増減	7,247	

※住民基本台帳人口は、令和元年度は463,236人(令和2年3月31日)、平成30年度462,934人(平成31年3月31日)により算定しています。

6. 類似の中核市との指標比較

※令和元年度決算の他都市の財務書類が出揃っていないため、平成30年度決算ベースで比較します。

(順不同)

市名	住民一人当たり 資産額 (円)		住民一人当たり 負債額 (円)	住民一人当たり 行政コスト (円)	純資産比率 (%)	有形固定資産 減価償却率 (%)	基礎的財政収支 (百万円)
		うち、住民一人当たり 有形固定資産額 (円)					
尼崎市	1,899,422	1,789,497	585,256	337,008	69.2	65.8	11,203
中核市平均 (本市除く)	1,433,184	1,267,198	315,950	305,310	70.9	67.2	1,209
本市と中核市平均の差	466,238	522,299	269,306	31,698	△ 1.7	△ 1.4	9,994
横須賀市	1,665,019	1,520,611	55,236	292,876	69.6	66.6	△ 2,805
豊中市	1,786,663	1,650,792	276,432	306,103	84.5	69.4	3,154
枚方市	957,816	837,479	303,447	287,590	68.3	77.5	△ 1,523
東大阪市	989,599	834,016	463,274	335,214	53.2	58.5	366
姫路市	1,495,183	1,289,229	431,340	311,925	71.2	65.0	3,232
西宮市	1,704,822	1,471,059	365,973	298,154	78.5	66.2	4,830

■資産の状況について

「住民一人当たり資産額」は中核市平均より約47万円高くなっています。これは、有形固定資産の保有量が他都市と比べて多いことが要因です。資産が多いということは資産からの便益が多くなりますが、将来にわたって維持管理コストも多くなるということに留意する必要があります。

また、有形固定資産減価償却率は65.8%となっており、中核市平均より1.4%低いですが、一般的には50%を超えると高い水準にあるとみなされることから、本市の資産は、資産の取得から長い年数が経過している状況にあることが分かります。

■負債の状況について

「住民一人当たり負債額」は中核市平均より約27万円高く、「純資産比率」は中核市平均よりも1.7%低くなっています。これらは、市債残高が多いことなどにより、本市の負債が他都市と比べて多いことが要因です。着実に減少傾向にあるものの他都市と比較すると高い水準にあるため、更なる将来負担の抑制に向けた取組が必要となっています。

■行政コストについて

住民一人当たり行政コストは中核市平均より約3万円高くなっています。これは、生活保護扶助費などの扶助費が他都市と比べて多いことなどが要因です。今後も引き続き、事務事業の見直し等によって、毎年度のコスト削減が必要となっています。

7. おわりに

令和元年度決算については、現金主義による「実質収支」は3億37百万円の黒字、また、発生主義による純資産変動計算書の「本年度差額」が68億円の増加となったことから、フロー面の決算分析においては、フルコストの観点からも良好な結果となりました。

一方、ストック面においては、有形固定資産の保有量が類似の中核市と比較すると多く、また取得から長い年数が経過した資産が多いことから、改めて公共施設マネジメントの取組を行っていく必要があることが分かりましたが、市債残高をはじめとした負債が類似の中核市と比較すると依然として高い水準にあることから、未来に向けて取り組むべき投資と将来世代に先送りしない負債の縮減とのバランスを留意した取組が重要な課題であると改めて分かりました。今後も、公共施設マネジメントを推進し資産の最適化を図りつつ、財政健全化の取組を進めてまいります。

貸借対照表(一般会計等)

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	851,588	固定負債	225,206
有形固定資産	818,258	地方債	203,246
事業用資産	482,477	長期未払金	1,739
土地	332,136	退職手当引当金	19,270
立木竹	-	損失補償等引当金	239
建物	365,516	その他	712
建物減価償却累計額	△ 222,834	流動負債	33,326
工作物	38,437	1年内償還予定地方債	29,125
工作物減価償却累計額	△ 32,676	未払金	342
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,004
航空機	-	預り金	1,855
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	258,532
建設仮勘定	1,897	【純資産の部】	
インフラ資産	332,925	固定資産等形成分	870,272
土地	293,005	余剰分(不足分)	△ 254,205
建物	17,197		
建物減価償却累計額	△ 10,510		
工作物	142,265		
工作物減価償却累計額	△ 109,166		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	134		
物品	9,013		
物品減価償却累計額	△ 6,157		
無形固定資産	709		
ソフトウェア	168		
その他	541		
投資その他の資産	32,622		
投資及び出資金	19,240		
有価証券	-		
出資金	13,958		
その他	5,282		
投資損失引当金	△ 350		
長期延滞債権	4,004		
長期貸付金	153		
基金	9,947		
減債基金	-		
その他	9,947		
その他	51		
徴収不能引当金	△ 423		
流動資産	23,011		
現金預金	3,318		
未収金	1,102		
短期貸付金	24		
基金	18,660		
財政調整基金	6,955		
減債基金	11,705		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 94		
資産合計	874,599	純資産合計	616,067
		負債及び純資産合計	874,599

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	172,401
業務費用	68,558
人件費	28,668
職員給与費	21,438
賞与等引当金繰入額	2,004
退職手当引当金繰入額	1,911
その他	3,315
物件費等	36,862
物件費	24,160
維持補修費	1,299
減価償却費	11,403
その他	-
その他の業務費用	3,029
支払利息	1,572
徴収不能引当金繰入額	278
その他	1,178
移転費用	103,843
補助金等	16,202
社会保障給付	74,868
他会計への繰出金	12,760
その他	13
経常収益	12,994
使用料及び手数料	6,805
その他	6,189
純経常行政コスト	159,407
臨時損失	3,705
災害復旧事業費	-
資産除売却損	390
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	191
その他	3,124
臨時利益	3,693
資産売却益	3,688
その他	6
純行政コスト	159,419

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	608,372	874,850	△ 266,478
純行政コスト(△)	△ 159,419		△ 159,419
財源	166,257		166,257
税収等	105,109		105,109
国県等補助金	61,148		61,148
本年度差額	6,838		6,838
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,435	5,435
有形固定資産等の増加		11,150	△ 11,150
有形固定資産等の減少		△ 17,093	17,093
貸付金・基金等の増加		9,054	△ 9,054
貸付金・基金等の減少		△ 8,545	8,545
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	857	857	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,695	△ 4,578	12,273
本年度末純資産残高	616,067	870,272	△ 254,205

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	160,256
業務費用支出	56,395
人件費支出	28,291
物件費等支出	25,460
支払利息支出	1,572
その他の支出	1,073
移転費用支出	103,861
補助金等支出	16,221
社会保障給付支出	74,868
他会計への繰出支出	12,760
その他の支出	13
業務収入	175,473
税収等収入	105,128
国県等補助金収入	57,318
使用料及び手数料収入	6,800
その他の収入	6,227
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	15,216
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,320
公共施設等整備費支出	7,399
基金積立金支出	6,168
投資及び出資金支出	12
貸付金支出	740
その他の支出	0
投資活動収入	12,573
国県等補助金収入	3,830
基金取崩収入	2,760
貸付金元金回収収入	766
資産売却収入	5,217
その他の収入	1
投資活動収支	△ 1,746
【財務活動収支】	
財務活動支出	29,863
地方債償還支出	29,483
その他の支出	380
財務活動収入	16,356
地方債発行収入	16,356
その他の収入	-
財務活動収支	△ 13,507
本年度資金収支額	△ 37
前年度末資金残高	788
本年度末資金残高	751
前年度末歳計外現金残高	2,515
本年度歳計外現金増減額	52
本年度末歳計外現金残高	2,567
本年度末現金預金残高	3,318